

事務事業評価一覧(課別)

令和5年度

総務部財産管理課

(単位:千円)

事務事業名	決算額	改善方向性		シートNo.
		コスト	成果	
計:	3,049			
1823 公有財産取得処分事務	2,700	→	→	624-01
1828 公有財産登記事務	3	→	→	624-02
1836 公共施設マネジメント計画進行管理事業	346	→	↑	624-03

1. 基本情報								
事務事業名	1823 - 公有財産取得処分事務							
政策名	6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)				所属	財産管理課		
施策名	2. 持続可能な行財政運営の推進							
基本事業名	4. 公有財産の適切な管理と利活用				予 算 科 目	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①今後も維持していく施設と廃止する施設を見極め、公共施設の維持管理や更新等に係る経費の縮減を図ります。 ②未利用財産の売却等を進めるとともに、公共施設のさらなる有効活用を図るため、民間事業者からアイデアを募集するなど、官民連携の取組を推進します。					款	02	総務費
						項	01	総務管理費
						目	08	財産管理費
					事業期間	昭和40年代		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市公有財産規則等		
	①公共施設 ②公有財産		①適切に管理される ②有効に活用される		関連計画	特になし		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>						
市が公有財産の取得、処分、貸付を必要とする際に、境界測量等や不動産鑑定評価を行う事務。						

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 取得、処分、貸付する市の土地	取得、処分、貸付する市の土地の件数	件	6	4	4	4
イ 取得、処分、貸付する市の土地・建物	取得、処分、貸付する市の土地・建物の件数	件	8	4	4	4
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 取得、処分、貸付する土地の境界測量等が適正に行われる	取得、処分、貸付する土地の境界確定測量等が適正に行われた件数	件	6	4	4	4
イ 取得、処分、貸付する土地・建物の価格が適正に設定される	取得、処分、貸付価格が適正に設定された件数	件	8	4	4	4
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果		
事業費(千円)	4,368	2,670	12,045	市が処分・貸付する土地に必要な境界測量等を行い、処分・貸付する土地・建物の不動産鑑定評価を適正に行った。			
財源内訳	国庫支出金	0	0				0
	県支出金	0	0				0
	地方債	0	0				0
	その他	0	0				0
一般財源	4,368	2,670	12,045				

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できる
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	引き続き、市が公有財産の取得、処分、貸付を必要とする際に、境界測量等や不動産鑑定評価を行う。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報				
事務事業名	1828 - 公有財産登記事務			
政策名	6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)	所属	財産管理課	
施策名	2. 持続可能な行財政運営の推進			
基本事業名	4. 公有財産の適切な管理と利活用		予 会計 01 一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①今後も維持していく施設と廃止する施設を見極め、公共施設の維持管理や更新等に係る経費の縮減を図ります。 ②未利用財産の売却等を進めるとともに、公共施設のさらなる有効活用を図るため、民間事業者からアイデアを募集するなど、官民連携の取組を推進します。	算 科 目	款 02 総務費	
			項 01 総務管理費	
			目 08 財産管理費	
		事業期間	平成17年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等	特になし
	①公共施設 ②公有財産	①適切に管理される ②有効に活用される	関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 建設部以外の公有財産について、事業主務課から依頼を受け、建物の表題登記を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 建設部所管以外の未登記建物	登記依頼件数	件	2	0	0	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 正しく登記される	登記完了件数	件	2	0	0	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	915	3	2,159	表題登記の依頼はなかった。
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	915	3	2,159	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できる
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	引き続き、必要な建物の表題登記を行う。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名	1836 - 公共施設マネジメント計画進行管理事業							
政策名	6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)				所属	財産管理課		
施策名	2. 持続可能な行財政運営の推進							
基本事業名	4. 公有財産の適切な管理と利活用				予 算 科 目	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①今後も維持していく施設と廃止する施設を見極め、公共施設の維持管理や更新等に係る経費の縮減を図ります。 ②未利用財産の売却等を進めるとともに、公共施設のさらなる有効活用を図るため、民間事業者からアイデアを募集するなど、官民連携の取組を推進します。					款	02	総務費
						項	01	総務管理費
						目	08	財産管理費
					事業期間	平成28年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	特になし		
	①公共施設 ②公有財産		①適切に管理される ②有効に活用される		関連計画	霧島市公共施設管理計画		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

平成27年3月に策定した「霧島市公共施設管理計画」に基づき、施設保有量の適正化、長寿命化の推進、財源確保等に取り組むことで、将来にわたって健全な財政運営の堅持と適切な公共サービスの両立を図っていく。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 公共建築物	延床面積	万㎡	80	80	80	78
イ 公共建築物	官民連携による取組件数	件	0	0	4	1
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 保有量適正化による施設総量の削減、将来更新費用額の縮減	延床面積換算での計画進捗率	%	33	100	22	100
イ 新たな財源の確保	官民連携による取組で得た歳入額	千円	0	0	0	5,060
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)		1,480	346	10,817	財源確保の取組として開始したネーミングライツ・パートナー制度について、「霧島市民会館」「霧島市多目的ホール」「国分運動公園外」に導入することが出来た。(歳入は令和6年度～) 民間提案制度で採用したアイリスオーヤマ提案の公共施設照明のLED化について、国分シビックセンター照明のLED化を図ることが出来た。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	3,111		
一般財源	1,480	346	7,706			

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	公共施設管理計画に基づき、引き続き施設保有量の適正化に取り組んでいく。(令和6年度中に第2期実施計画前期策定) また、財源確保の取組として、新たにエレベータ等を活用した広告事業に取り組むとともに、令和4年度に開始した民間提案制度等を活用し、官民連携の取組も推進していく。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		